

# 地方六団体等との意見交換の機会の創出（案）

# 地方六団体等との意見交換の機会の創出（案）

## 意見交換の必要性

- 多様な大都市制度の早期実現に向けては、人口減少時代における地方制度改革の必要性について、多くの関係者に理解を得ることが必要である。
- 指定都市市長会では、令和7年11月に「多様な大都市制度実現プロジェクト報告書」を取りまとめ、国や、国会議員、経済界、全国知事会をはじめとする地方六団体等の関係団体との更なる意見交換を進め、理解の深化を図る取組を一層推進していくこととしている。
- 地方制度調査会においても、全国知事会及び指定都市市長会の双方から意見聴取が行われている状況にあり、多様な大都市制度の実現に向けては、多くの関係者からの理解を得ることが不可欠である。

## 全国知事会の動向

- 「大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム（PT）」を設置
- PTは、指定都市が所在する15道府県の知事を含む、16名の知事が参加
- 3月23日に開催された第1回PTの資料によると、今後、「特別市」制度の意義及び課題について議論し、全国知事会としての考え方を整理予定
- 夏以降、指定都市市長会との意見交換を行い、知事会としての意見表明を目指す予定
- 4月15日に地方制度調査会第4回専門小委員会で意見を陳述し、ヒアリングに対応

# 地方六団体等との意見交換の機会の創出（案）

---

## ■ 今後の対応（案）

全国知事会のプロジェクトチームにおける議論の動向を見ながら、適宜、指定都市市長会としての考え方を整理し、意見交換の場の設定に向けた必要な調整を行う。

## ■ その他

上記の他、全国町村会など、その他の団体との意見交換の場の創出に向けて引き続き調整を進める。